

3. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	3 - 2
II	「教育水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	3 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 - 21
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	3 - 28

I 経済学部の教育目的と特徴

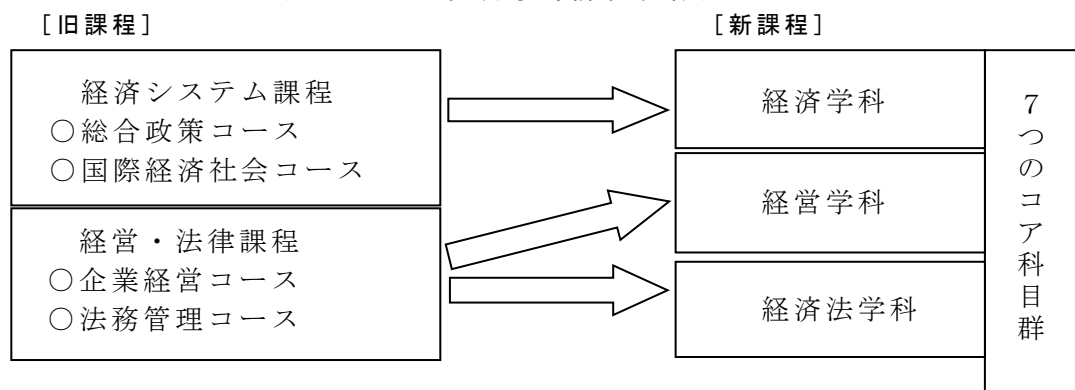
1 経済学部の基本方針（教育理念）

今日の経済社会は複雑かつ多様な変化を遂げつつある。それに対応するためには専門的知識に加え、専門知識の裾野をなす多分野の知識、情報分析力、コミュニケーション能力の向上が欠かせない。経済学部ではそれらの多分野の知識と能力の修得を実現する教育体系を整備することにより、現代の経済社会に生起する諸問題の原因の所在を把握し、対策を提案できる人材の育成を目的としている。

2 教育目的・教育目標

- ・佐賀大学は、中期目標において以下の目標を掲げている。
「豊かな教養を体系的に身に付け、各専門分野の学識に裏付けられた創造力、課題探求・解決能力を育成する。」
- ・経済学部は上記の基本理念や佐賀大学中期目標を実現するため、以下の教育目的を掲げている。
「本学部は、経済学・経営学・法学を柱として社会科学上の知識と教養を授け、経済社会における問題を分析し解決できる人材を育成することを目的とする。」
- ・本学部は、平成 25 年度に学部改組を行い、従来の 2 課程制を 3 学科制とした。これは、専門教育を、伝統的な経済学・経営学・法学の体系として教育すると同時に、そのような専門教育の入門科目を低学年次に受けさせ、高学年次では自らの進路希望に添ったコア科目群を履修させる事によって、専門教育と総合教育のバランスのとれた教育を目指すものである。（以下、平成 24 年度までを「旧課程」、平成 25 年度からを「新課程」と称する。）

図 I - 1 経済学部課程組織図



- ・旧課程中の 2 課程および新課程中の 3 学科の目的は、次に掲げるとおりである（表 I - 1）。

表 I - 1 課程・学科の目的

旧課程	経済システム課程	グローバル化を深める国際社会及び現代経済社会の構造について、総合的に考え、幅広い視野と専門的知識を持つ人材を育成すること。
	経営・法律課程	企業の経営・会計及び経済社会の規範である法律を学び、企業経営と法政策について幅広い視野と専門的知識を持つ人材を育成すること。
新課程	経済学科	経済の理論と政策を学び、現代経済社会の構造について、総合的に考え、幅広い視野と専門知識を持つ人材を育成すること。

経営学科	企業の経営・会計を学び、企業経営について幅広い視野と専門的知識を持つ人材を育成すること。
経済法学科	経済社会の規範である法律を学び、法政策について幅広い視野と専門知識を持つ人材を育成すること。

・経済学部ではこれらの目的を実現するために以下のような目標を掲げている（表 I - 2）。

表 I - 2 経済学部の教育目標

① 入学以降に学習の基盤となる読む力・話す力・聞く力，計算する力を高めさせる。
② 1年次から4年次まで自然科学・人文科学・芸術等の教養科目を幅広く学ばせる。
③ 1年次から少人数のゼミナール形式の授業を実施し，教員が各学生の到達度を見ながら専門的知識を付与する。加えて，実践科目を充実させる。
④ 経済学・経営学・経済法学を総合的に学修させ，多角的に問題を把握する能力を身につけさせる。

3 教育の特徴

本学部の教育の特徴は，①ゼミナールによる少人数教育の重視，②実地教育による関心の喚起と問題対処法の学習，③多様な英語教育によるコミュニケーション能力と国際感覚の練磨などである。カリキュラム編成は，基礎的能力から徐々に専門知識を積み上げる方式を採用している。また，キャリア教育の充実により，学生に，将来選択の基礎知識と体験を付与している。

4 組織の特徴

改組前・改組後いずれの場合でも，学部全体で経済学・経営学・法律学の教員をバランス良く配置し，総合教育を目指している。

5 入学者の状況等について

入学者には佐賀・福岡・長崎県の出身者が多く，西・北部九州地域の高等教育のニーズに答えている。

6 想定する関係者とその期待

本学部は，高等学校との情報交換に基づいて，入試制度や教育制度の編成を行い，社会科学系高等教育の期待に答えている。また，人材育成に関する地域の実業界や自治体の期待に応えるべく教育体制とカリキュラム編成を考案してきている。

本学部の教育目的と特徴に対応して，学部教育の関係者との関係を，次の通り想定している（表 I - 3）。

表 I - 3 関係者とその期待

想定する関係者	関係者の期待
入学志願者	アドミッション・ポリシーを公開し，高校との情報交換を通じて，高校での学修を踏まえた入試制度を考案・実施する
在学生	学部の目的・目標に沿ったカリキュラムを編成する。職業生活への橋渡しの役割を果たす。
在学生の保護者	良好な就学環境を保証し，教育成果をあげる。
卒業生の受入企業・地方自治体・国	基礎的教養と経済学の専門知識を身につけた人材を送り出す。
地域社会	経済人材及び行政人材等を提供する。

7 以上の教育目的等は，中期目標「豊かな教養を体系的に身に付け，各専門分野の学識に裏付けられた創造力，課題探求・解決能力を育成する。」に適合している。

II 「教育水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 教育のための組織構成

【教育組織】

旧課程と新課程の入学定員は、(表Ⅱ-I-1~2)の通りである。改組に当たって、学部の入学定員を15人減じたのは、責任を持ってより効果的な少人数教育をするためである。

旧課程では、学生は入学後に専門分野を決めることになっていたが、新課程では、入学時点で学生に専門分野を決めることを求めている。

以上により、1年次から学生が高い学習意欲を保つことを促している。

入学者数は、次の通り、学科の定員を満たしている。

表Ⅱ-I-1 旧課程の学生定員と現員

課程	入学定員 (1学年あたり)	コース	1年次 現員	2年次 現員	3年次 現員	4年次 現員
経済システム 課程	140	国際経済社会コース		1	1	83
		総合政策コース			2	99
		課程合計		1	3	182
経営・法律課程	135	企業経営コース			2	77
		法務管理コース			4	87
		課程合計		1	6	164
学部合計	275			2	9	346

(平成27年5月現在 出典：『佐賀大学概要』)

表Ⅱ-I-2 新課程の学生定員と現員

学科	入学定員 (1学年あたり)	1年次現員	2年次現員	3年次現員
経済学科	110	112	118	110
経営学科	80	84	86	86
経済法学科	70	71	76	70
合計	260	267	280	266

(平成27年5月現在 出典：『佐賀大学概要』)

【教員組織と教員配置】

本学部の教員数は、「大学設置基準」第13条の必要専任教員数を満たしている(表Ⅱ-I-3)。主要授業科目は、「教育課程編成・実施の方針」に基づくカリキュラムとその教育を担当する教員編成の整合性を検証し、特別な事情がない限り専任の教授または准教授が担当している(別添資料1)。

教員の採用と配置の方針は、学部人事委員会により立案される。教員の採用は完全公募制をしき、広く人材を募った上で決定している。採用に際しては、研究能力だけでなく教育能力も重視し、模擬授業を審査に取り入れている。また人事委員会メンバーに学部教育委員会の委員長を含めており、その意見が反映されるようにしている。

女性や外国人も多く採用しており、教員構成は多様である。

経済学部を設置した地域経済研究センターが、教員の地域経済研究だけでなく、学生の教育支援のための様々な取り組みを行っている。

地域経済研究センター、情報演習室、資料室に助手を1人ずつ配置し、学生の学習及び教育上の補助業務を行っている。

表Ⅱ－Ⅰ－3 経済学部教員数

学 科	教授・准教授人数	大学設置基準	女性数	外国人数
経済学科	19人	10人	2	3
経営学科	13人	10人	2	1
経済法学科	11人	10人	5	0

(平成27年5月現在)

(出典：経済学部資料)

【入学者選抜方法の工夫とその効果】

入学者の募集においては、アドミッション・ポリシーを公開し、特に社会経済問題に関心のある学生を募集する旨をホームページなどに明記している(表Ⅱ－Ⅰ－4～6)。そのことを教員が高校におけるジョイントセミナーで説明している。

表Ⅱ－Ⅰ－4 求める学生像

<p>経済学部は、経済学・経営学・法律学を柱として社会科学上の知識と教養を授け、経済社会における問題を分析し解決できる人材を育成することを目的とします。そのために、以下に示すような学生を求めています。</p> <p>(1) 社会や経済における課題を発見し解決する能力を身につけ、企業や自治体などでの活動を通じて社会に貢献したいと考える人。</p> <p>(2) 高度な専門知識を身に付け、経済・経営・法律の分野で専門職業人となることを目指す人。</p> <p>(3) 社会の変化に対応するために生涯にわたって学習を続けることの必要性を認識し、その基盤となる幅広い知識と学習能力を大学で得たいと考える人。</p>

(出典：経済学部HP)

表Ⅱ－Ⅰ－5 経済学部で学ぶために必要な能力や適性等及び入学志願者に求める高校等での学習の取り組み

<p>1. 知識と理解</p> <p>(1) 社会で生起している問題を理解するためには幅広い分野の基礎知識が必要です。したがって、高等学校の主要教科科目の教科書レベルの知識を習得していることが求められます。特に、経済学・経営学・法律学を学ぶためには文章を正確に読解することが必要であり、そのためには入学前に一定の国語力を身につけておくことが必要です。</p> <p>(2) グローバル化の時代においては、英語を中心とした外国語の習得が必要です。また、国際性が求められる時代には外国語だけでなく、国際経済や国際政治などを理解するために、歴史や地理などの広い知識も必要です。</p> <p>(3) 専門高等学校から進学する場合には、普通科目の勉強だけでなく、商業科目の基本的な知識と技能を習得しておくことが求められます。</p> <p>2. 意欲と関心</p> <p>社会問題への関心と情報収集能力が必要です。経済や経営、法律に関連する様々な社会現象に関心を向け、関心のあるテーマについては、図書館やインターネットなどを利用して自主的に調べる能力と習慣を身につけておくことは、入学後の学修にとって有益です。</p>

(出典：経済学部HP)

表Ⅱ－Ⅰ－6 入学試験の種類と選抜方法

一般入試（前期・後期）	センター試験（4教科5科目）を課し、同前期入試では個別試験に英語を、後期入試では小論文を課し、幅広く学力をみる選抜を行っている。
推薦入試（普通科系、商業系）	高校在学時の成績基準を満たした者に、小論文と口頭試問を課し、社会への関心、論理力・読解力・文章力を問う選抜を行っている。特に、商業高校系推薦入試については、県内商業高校校長会との意見交換に基づいて、簿記会計・情報・実用英語・商業経済の資格取得を選抜の要素に組み入れた。
私費外国人選抜入試	日本語試験や小論文および口頭試問を課している。

（出典：経済学部資料）

【教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果】

旧課程では各コースから1人の教育委員を、また新課程では各学科から2人の教育委員を選出し、学部教育委員会を構成している。教育委員が、学科会議と学部教育委員会を結びつけ、学部教育について決定及び点検することとしている。対応する旧教育課程の教務事項についても同様である。

学部教育委員会は、学科教員会議や、教員が報告する「授業点検・改善報告」で見出される課題や改善点を整理し、FD会議を開催している。とりわけ、改組の目的に鑑みて、1年生の学習意欲などに関しては、しばしばその議題としている。

FD会議は、学部全体だけでなく、各学科でも行っており、その結果、教員内に、多段階的な教育情報の共有が実現している（表Ⅱ－Ⅰ－7）。

表Ⅱ－Ⅰ－7 FD会議の実施状況

（平成23年度以降）

日付	テーマ	参加者
平23.10.5	ティーチング・ポートフォリオのショートコース	20人の学部教員
平23.11.9	ラーニング・ポートフォリオ	20人の学部教員
平24.12.12	ラーニング・ポートフォリオの試行について	20人の学部教員
平25.9.11	「大学入門科目Ⅰ」の実施結果と改善	29人の学部教員
平25.12.18	1年次ゼミテキストの改定等について	34人の学部教員
平26.3.5	ティーチング・ポートフォリオ・ミニワーク	12人の学部教員
平26.4.7	授業改善について	8人の経済法学科教員
平26.5.28	授業改善について	15人の経済学科教員
平27.2.4	1年生の学習意欲について	34人の学部教員
平27.3.25	コンプライアンスについて	12人の学部教員
平27.3.25	情報セキュリティについて	12人の学部教員
平27.4.8	経営学科講義科目の成績評価について	10人の経営学科教員
平27.4.10	昨年度の授業を振り返って	7人の経済法学科教員
平27.8.5	一年生への新規開講科目について	7人の経済法学科教員
平27.9.16	研究活動等不正防止、研究倫理について	15人の経済法学科教員
平27.11.4	障害者差別解消法施行と合理的配慮について	45人の学部教員
平27.12.24	経済学科追加科目の内容と実施法を学部カリキュラムの中で考える	11人の経済学科教員
平28.2.3	学部専門科目授業の工夫について	40人の学部教員
平28.2.17	本年度の講義を振り返って・悩みを抱える学生に関する情報交換	8人の経済法学科教員
平28.3.4	本年度の講義を振り返って・悩みを抱える学生に関する情報交換	10人の経済学科教員
平28.3.9	学生へのキャリア支援について	41人の学部教員

（出典：平成25年度FD報告書、個別FD報告書ほか）

【教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果】

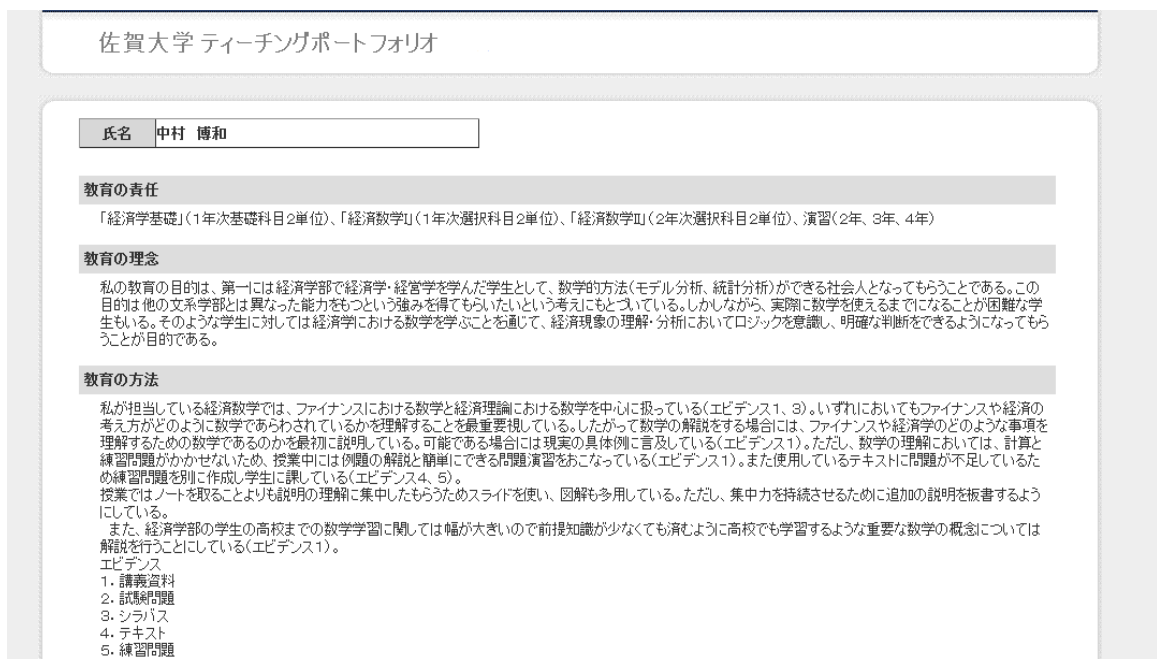
「学士課程における教育の質保証に関する方針」及び「学士課程における教育の質保証の推進に係わるガイドライン」に基づいて、学生による授業評価アンケートを実施している。教員はアンケートの集計結果を受け、毎学期終了時に「授業点検・改善報告」に記入しなければならない。また、教員は、ティーチング・ポートフォリオの作成を通して自身の教育活動を省察することを求められている（図Ⅱ－Ⅰ－１～２）。その他、シラバスが学部教育委員によって点検される。これらは学生に公開されている。

図Ⅱ－Ⅰ－１ 「授業点検・改善報告」の例



(出典：経済学部資料)

図Ⅱ－Ⅰ－２ 「ティーチング・ポートフォリオ」の例



(出典：経済学部資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

- ・ 本学部の教育理念・目的を達成するための学科構成と教員配置は適切である。
- ・ 教育の充実に必要な施設等が設置され、また必要な人員が配置され、学部教育の質向上に資している。
- ・ 各学科から選出された教育委員から構成される学部教育委員会が、教育に関わる事項の協議・立案・点検を学部教育方針に従って行う体制ができている。
- ・ F D会議や「授業点検・改善報告」などの授業改善のための方策が整っており、機能している。

これらは、想定する関係者の期待に応えるものである。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

本学部では、学生と社会の要請に応える教育課程の編成・実施を行うため、「佐賀大学学士力」を踏まえて「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を定め、これに基づいて課程や学科ごとに、教養教育科目と専門教育科目を有機的かつ体系的に配置した教育課程の編成をおこなっている。また、それぞれの学科ごとに、履修の参考となる履修モデルを示している。

表Ⅱ－Ⅰ－８ 経済学部の「卒業に必要な単位数」と「佐賀大学学士力」

学士力 (項目)	観点	身につけるべき力	授業科目
1. 基礎的な知識と技能	(1) 文化と自然	世界を認識するための幅広い知識を有機的に関連づけて修得し、文化（芸術及びスポーツを含む）的素養を身につけている。	基本教養科目（自然科学と技術の分野、文化の分野） インターフェース科目
	(2) 現代社会と生活	健全な社会や健康な生活に関する種々の知識を修得し、生活の質の向上に役立てることができる。	健康・スポーツ 科目 基本教養科目（現代社会の分野） インターフェース科目
	(3) 言語・情報・科学リテラシー	[1] 日本語による文書と会話で他者の意思を的確に理解できるとともに、自らの意思を表現し他者の理解を得ることができる。英語を用いて、専門分野の知識を修得でき、自己の考えを発信できる。初修外国語を用いて、簡単な会話ができ平易な文章を読み書きできる。 [2] 情報を収集し、その適正を判断でき、適切に活用・管理できる。 [3] 科学的素養を有し、合理的及び論理的な判断ができる。	外国語科目 外書講読 ビジネス基礎英語 ビジネス・コミュニケーション英語 情報リテラシー科目 入門科目 情報処理演習
	(4) 専門分野の基礎的な知識と技能	専門分野において、基本概念や原理を理解して説明でき、一般的に用いられている重要な技法に習熟している。	入門科目 基礎科目 入門ゼミ

2. 課題発見・解決能力	(1) 現代的課題を見出し、解決の方法を探る能力	現代社会における諸問題を多面的に考察し、その解決に役立つ情報を収集し分析できる。	入門ゼミ 基礎演習 演習
	(2) プロフェSSIONALとして課題を発見し解決する能力	専門分野の課題を発見し、その解決に向けて専門分野の基礎的な知識と技法を応用することができる。	コア科目 展開科目 実践科目
	(3) 課題解決につながる協調性と指導力	課題解決のために、他者と協調・協働して行動でき、また、他者に方向性を示すことができる。	大学入門科目 入門ゼミ 基礎演習 演習
3. 個人と社会の持続的発展を支える力	(1) 多様な文化と価値観を理解し共生に向かう力	文化や伝統などの違いを踏まえて、平和な社会の実現のために他者の立場で物事を考えることができる。また、自然環境や社会的弱者に配慮することができる。	基本教養科目（文化の分野、現代社会の分野）
	(2) 持続的な学習力と社会への参画力	様々な問題に積極的に関心を持ち、自主的・自律的に学習を続けることができる。自己の生き方を考察し、主体的に社会的役割を選択・決定し、生涯にわたり自己を活かす意欲がある。	入門ゼミ 基礎演習 演習 コア科目 展開科目 実践科目
	(3) 高い倫理観と社会的責任感	高い倫理観を身につけ社会生活で守るべき規範を遵守し、自己の能力を社会の健全な発展に寄与しうる姿勢を身に付けている。	基本教養科目（文化の分野、現代社会の分野）

(出典：経済学部HP)

表Ⅱ-I-9 経済学部の「学位授与の方針」

<p>【学位授与の方針】</p> <p>教育目標に照らして学生が身につけるべき以下の具体的学習成果の達成を学位授与の方針とする。また、学則に定める所定の単位を取得した者には、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。</p> <p>[経済学科]</p> <p>1. 知識と技能</p> <p>(1) 経済分析に必要な知識や政策系の経済学の諸分野についての知識を有する。</p> <p>(2) 経済学、経営学、法律学の3つの分野を総合的に学び、社会の諸事象を多面的に把握する姿勢を有する。</p> <p>(3) 情報の収集と分析、他者とのコミュニケーション、意見表明などに必要な基本的能力を有する。</p> <p>2. 課題発見・問題解決能力</p> <p>(1) 文化・自然・現代社会と生活に関する授業科目を履修・修得し、自立した個人として生きるための素養を身につけている。</p> <p>(2) 社会や経済に関する課題を発見し、その解決に向けて専門知識を用いる能力を有する。</p> <p>3. 個人と社会の発展を支える力（意欲と向上心）</p> <p>(1) 社会や経済の諸問題に強い関心を維持し、自主的に学習を続ける意欲を有する。</p>

<p>(2) 物事を多面的に捉え、環境や他者に配慮しつつ、社会や生活の向上に取り組む意欲と態度を有する。</p> <p>[経営学科]</p> <p>1. 知識と技能</p> <p>(1) 経営学の諸分野の知識を有する。</p> <p>(2) 経済学、経営学、法律学の3つの分野を総合的に学び、社会の諸事象を多面的に把握する姿勢を有する。</p> <p>(3) 情報の収集と分析、他者とのコミュニケーション、意見表明などに必要な基本的能力を有する。</p> <p>2. 課題発見・問題解決能力</p> <p>(1) 文化・自然・現代社会と生活に関する授業科目を履修・修得し、自立した個人として生きるための素養を身につけている。</p> <p>(2) 社会や経済の課題を発見し、その解決に向けて専門知識を用いる能力を有する。</p> <p>3. 個人と社会の発展を支える力（意欲と向上心）</p> <p>(1) 社会や経済の諸問題に強い関心を維持し、自主的に学習を続ける意欲を有する。</p> <p>(2) 物事を多面的に捉え、環境や他者に配慮しつつ、社会や生活の向上に取り組む意欲と態度を有する。</p> <p>[経済法学科]</p> <p>1. 知識と技能</p> <p>(1) 法律学の諸分野の知識を有する。</p> <p>(2) 経済学、経営学、法律学の3つの分野を総合的に学び、社会の諸事象を多面的に把握する姿勢を有する。</p> <p>(3) 情報の収集と分析、他者とのコミュニケーション、意見表明などに必要な基本的能力を有する。</p> <p>2. 課題発見・問題解決能力</p> <p>(1) 文化・自然・現代社会と生活に関する授業科目を履修・修得し、自立した個人として生きるための素養を身につけている。</p> <p>(2) 社会や経済の課題を発見し、その解決に向けて専門知識を用いる能力を有する。</p> <p>3. 個人と社会の発展を支える力（意欲と向上心）</p> <p>(1) 社会や経済の諸問題に強い関心を維持し、自主的に学習を続ける意欲を有する。</p> <p>(2) 物事を多面的に捉え、環境や他者に配慮しつつ、社会や生活の向上に取り組む意欲と態度を有する。</p>

(出典：経済学部HP)

表Ⅱ－I－10 経済学部の「教育課程編成・実施の方針」

<p>教育方針を具現化するため、以下の方針のもとに教育課程を編成し、教育を実施する。</p> <p>1. 教育課程の編成</p> <p>(1) 専門教育科目と教養教育科目を体系的・順次的に配置し、年間に履修可能な科目数の上限を設定し、4年間かけて履修するよう教育課程を編成する。</p> <p>(2) 教養教育においては、3つの分野を通じて基本的知識を修得する。</p> <p>[1] 基礎的な知識と技能の分野</p> <p>文化・自然、現代社会と生活に関する授業科目（大学入門科目、基本教養科目、インターフェース科目）、言語・情報・科学リテラシーに関する授業科目（共通基礎科目）を、必修及び選択必修として幅広く履修する。</p> <p>[2] 課題発見・解決能力の分野</p> <p>高等学校と大学の接続を図るための授業科目（大学入門科目）と現代的な課題を発見・探求し、問題解決につながる協調性と指導力を身につけるための科目を選択して学ぶ（基本</p>

教養科目， インターフェース科目）。

[3] 個人と社会の持続的発展を支える力， ないしは， 社会を担う個人としての資質の分野

他者を理解し共生する力や高い倫理観・社会的責任感に関する授業科目を幅広く履修する（基本教養科目， インターフェース科目）。基本教養科目に関しては， 社会科学系以外の自然や人文系科目も選択することにし， 幅広い知識・情報を身につけるよう教育課程を編成する。

(3) 教育組織を3学科に分け， 以下の方針に沿って専門科目を配置する。

[1] 経済学・経営学・法律学の基本的知識を学習するために， 各学科に「入門科目」， 「入門ゼミ」， 「基礎科目」を必修， 選択必修科目として配置する。

[2] 読解力・文章作成力， 意見表明能力を養成するために， 必修科目として1年生後期に「入門ゼミ」， 2年生後期に「基礎演習」， そして， 3年生から4年生まで「演習」を配置する。

[3] 専門分野の知識を修得するために「コア科目」を選択必修科目として配置する。

[4] 幅広く専門知識を修得するために「展開科目」を選択必修科目として配置する。

[5] 現実の把握と分析に理論を応用し， 問題発見・解決能力を養成するために実践型授業を配置する。

[6] 国際化に対応する能力を養成するために， 「ビジネス基礎英語」， 「ビジネス・コミュニケーション英語」などの実践型語学科目を配置する。

2. 教育の実施体制

(1) 経済学部の教育は， 学部教育委員会が企画， 立案， 点検， 及び改善を行う。

(2) 各授業科目の教育については， 定められた人事方針のもと高度な専門性と教育力を有する教員を配置し， 実施する。

(3) 上記の教育課程の方針を徹底するため， 各学科に主任と教育委員を配置する。

3. 教育・指導の方法

(1) 教育方法として， 講義形式による授業と演習方式による授業とを組み合わせ， 多様でバランスのとれた教育課程を実施する。

(2) 演習では， 少人数による知識や読解力の養成とともに， 意見表明能力や問題発見・解決能力を養う授業を実施する。

4. 成績の評価

(1) 授業科目の学習内容， 到達目標， 成績評価の方法・基準は， シラバス等によって学生に周知する。

(2) 教員は試験問題を保存・公開し， 学生との面談の機会を設けて説明責任を果たす。

5. 以上のように編成された教育課程を修得することにより， 経済学部では全ての学生が学士力を身につけることになる。

(出典：経済学部HP)

1 教育課程の編成

旧課程と新課程の編成については、以下の通りである（表Ⅱ－I－11～16）。

【旧課程の編成】

表Ⅱ－I－11 旧課程教養教育科目の編成

分野別主題科目	①24単位以上を取得する。 ②6つの主題分野（文化芸術、思想と歴史、現代社会、環境と健康、数理と自然、科学技術）のうち関心のある分野を1つ選択して、そこから8単位を取得する。
大学入門科目	約20人以下の演習形式で行う。
情報処理科目、実践的英語科目（留学生センター提供科目）	専門課程の経済情報科目やビジネス基礎英語、ビジネスコミュニケーション英語へつながる。

（出典：経済学部資料）

表Ⅱ－I－12 旧課程専門教育科目の編成

1年次	コースには属せず、課程内の二つのコースの入門科目を学ぶ。1年次終了時に、コースを選択する。
2年次	学部基礎科目を主として履修させ、専門の基礎理論を学ばせる。
3年次以降	コースごとの専門科目の履修が主となる。同時に他課程・他コースの科目の履修も容易にし、学部の目的である経済・経営・法律の総合的教育の実質化を企図している。
英語教育	Integrated Skills Programと銘打った実践英語の6プログラムが用意されている。留学生センター開設の実践英語、教養教育の英語、学部の外書講読と併せて、読む・書く・聞く・話すという総合的な語学カリキュラムを実現している。

（出典：経済学部資料）

【新課程の編成】

表Ⅱ－I－13 新課程教養教育科目の編成

大学入門科目 I	高校の勉学方法から大学での勉学方法への転換を目的とする。1クラス17人前後での演習形式。後期には、同じ教員と学生で構成される「入門ゼミ」にスライドする。	2単位
共通基礎科目	「外国語科目」「健康・スポーツ科目」「情報リテラシー科目」	14単位
基本教養科目	自然科学と技術分野、文化の分野、現代社会の分野の3分野からなる教養科目。	12単位
インターフェース科目	個人と社会の持続的発展を支える力を育成するプログラム形式の科目。	8単位
外国語科目	英語4単位、他言語4単位を必修	
合計		36単位

（出典：経済学部資料）

表Ⅱ－I－14 新課程専門教育科目の編成の考え方

1年次	高校から大学への接続を重視したカリキュラムとしている。ここで、社会科学の基礎的思考を教え込むことにしている。
2年次	専門教育の基礎を教え込むカリキュラムが中心となっている。また、専門に対応した英語科目及び実践科目を開講し、コミュニケーション能力の向上と実践的な課題への関心をもたせるようにしている。
3年次以降	自分の希望進路に沿って専門分野を集中的に履修するコア科目と、専門分野に関連させて幅広く知識を得るための展開科目から成る。ここで、学部の目的である経済・経営・法律の総合的教育の実質化を図っている。コア科目群ごとの履修モデルが示され、学生の科目選択のガイドラインとなっている。

（出典：経済学部資料）

表Ⅱ－I－15 新課程専門教育科目の編成

科目分類	具体的内容	単位数
入門科目	1年次前期の必修科目。1年次生全員が受講。 (「経済学入門」、「経営学入門」、「法学入門」 から成る。)	6単位 3科目
	1年次後期の選択必修科目。 (「日本経済論」「簿記会計入門」「人権論」) 各学科の入門となる科目。 (「法学概論」「社会情報論」「統計学入門」)	6単位 3科目
学部基礎科目	2年次の選択必修科目 (「基礎マクロ経済学」「会計学原理」 「民法Ⅰ」などの学科基礎科目)	・学科基礎科目から6単 位選択必修 ・他学科を含めた基礎科 目から6単位選択必修
演習	1年次後期の「入門ゼミ」及び2年次後期か ら卒業までの「専門ゼミ」。計5期にわたる 演習形式の必修授業。	10単位 5科目
コア科目	2年次後期から学科ごとに分野に沿って定 められた専門科目群。	20単位 10科目
展開科目	学科ごとに定められた、幅広く専門知識を学 ぶための科目群。	12単位 6科目
その他選択科目	「ビジネスコミュニケーション英語」など専 門外国語、「実践会計」などの実践科目	20単位 10科目
合計単位		86単位

(出典：経済学部資料)

表Ⅱ－I－16 新課程コア科目群

	コア科目群名	内 容
経済学科	ファイナンス	金融機関における問題対応力を養成するため、一般的な金融 に加え企業財務などを学修させ、幅広い金融の理論を修得さ せる。
	経済政策	生活保障政策の立案能力の養成に重点をおき、財政学、社会 保障、雇用経済及び社会保障法などの法学科目までを学修さ せる。
	地域と国際	国際的視野を以って地域政策を立案できる能力の養成のため に、アジアを念頭に置いた国際経済から経済法、さらには現 地実習型授業を学修させる。
経営学科	会計	法律に強い会計人を養成するため一般の会計科目に加え、経 営分析などの応用的科目を置き、さらに財務会計を法的に裏 付ける会社法などの法律科目を学修させる。
	経営	企業経営を組織・市場・財務・労務の視点から理解するため に、関連する経営学及び法学の科目を均等に学修させる。
経済法学科	企業法	企業の組織・資金調達・取引に必要な知識の修得のため関連 する法学科目と経営学科目を学修させる。
	公共政策法	地方自治体などの政策立案に必要な法学科目に加え、財政学 や地域経済論などの経済学科目も学修させる。

(出典：経済学部資料)

表 II - I - 17 履修モデル例

経済学科 「ファイナンス」 コア科目群履修モデル

履修年次	履修科目等						
	区分	教養教育科目	専門教育科目	コア科目	選修科目	その他科目	演習
	科目の区分		入門科目				
1年次		大学入門科目 I (前期) 教養基礎科目 外国語 英語 教養基礎科目 外国語 国際外国語 健康スポーツ科目 講義 健康スポーツ科目 実習 情報リテラシー科目 基本教養科目 自然科学と技術 基本教養科目 文化 基本教養科目 現代社会	経済学入門 法学入門 統計学入門 簿記会計入門 日本経済論				入門ゼミ (後期)
2年次		教養基礎科目 外国語 英語 教養基礎科目 外国語 国際外国語 基本教養科目 自然科学と技術 基本教養科目 文化 基本教養科目 現代社会 インターフェース科目		基礎ミクロ経済学 基礎マクロ経済学 基本簿記学 経済数学基礎 簿記簿記 会社法 金融論 民法 I 会計学基礎	ミクロ経済学 マクロ経済学(2後) 国際金融論 経営財務論 証券論	ビジネス基礎英語 ビジネス・コミュニケーション英語 情報処理演習	基礎ゼミ (後期)
3年次		インターフェース科目			民法(2後) 経済法 II 国際経済学 企業論(2後) アジア経済論 民法 II	計量経済学 租税論 産業組織論 経営戦略論 民法 III 国際政治学 流通経済論 地方財政論	実践経済 専門ゼミ (前・後期)
4年次							専門ゼミ (前・後期)
履修単位	124単位		88単位				
合計	124単位						

(出典：経済学部資料)

2 学生や社会からの要請に対する教育上の取組

【国際的視野の養成】

学部国際交流室をおき、次のように様々な国際交流事業を行っている(表 II - I - 18)。

- ・海外の大学の学生と学習・交流する国際交流実習を行っている。
 - ・交換留学プログラム等による学生の海外留学を積極的に支援している。(表 II - I - 3)
 - ・国際交流協定を結んでいる海外の大学の教員による講義を開講している。
- また、次のような取組を実施している。
- ・交流協定のある大学へ留学し、専門科目の単位を取得した場合には、教授会の審議を経て、学部の必修科目である演習等の単位として認定している。また留学先の大学の学期の関係で定期試験が受けられない学生に対しても、定期試験に代わる試験を実施している。
 - ・国際交流協定を締結している海外の大学から特別聴講学生を毎年受け入れている。
 - ・全学統一英語能力テスト「TOEIC」を導入し、テストの結果に基づいた習熟度別クラス編成による英語教育を実施している(表 II - I - 19)。

表 II - I - 18 国際交流室の活動 (2013 年度の例)

<p>2013 年度 経済学部国際交流活動報告書</p> <p>佐賀大学経済学部は、学部の多様化した国際交流活動をしやすい環境をつくるために、留学指導や相談、国際シンポジウムの実施、海外共同研究などの窓口として、「国際交流室」を 2010 年 4 月に設置した。本室の主な目的は将来の日本経済が必要とするグローバル人材育成に貢献することである。具体的な目的は以下の通りである。</p> <p>教育の国際化 日本人学生の海外協定大学での長期・短期教育研究活動の促進及び海外協定校・協力校の大学教員による英語での講義</p> <p>研究の国際化 海外協定校・協力校の大学教員との共同研究、研究会・国際シンポジウムなどの開催</p> <p>地域社会の国際化 社会人の国際交流実習、講義、留学生との友好関係の発展</p>
--

そのような目的を達成するために次のような事業を実施し、本書にまとめた。

1. 教育の国際化：国際交流実習（タイ・カセサート大学）

本年度の主な実習課題として以下のテーマを選び、それによって段階的に学内外で理論的かつ実証的に学んだ。

中小企業のグローバルイゼーション
～佐賀の企業とタイの日系企業の経験を中心に～

同テーマに関する海外の実習は、佐賀大学と学術交流協定を締結しているタイ・カセサート大学の協力を受け、2013年10月20日～27日の一週間にわたって実施した。本実習に経済学部生16名がタイ・カセサート大学を訪問し、両大学の学生が英語でのプレゼンテーションや異文化交流を実施した。

2. 教育研究の国際化：国際教育・研究交流事業

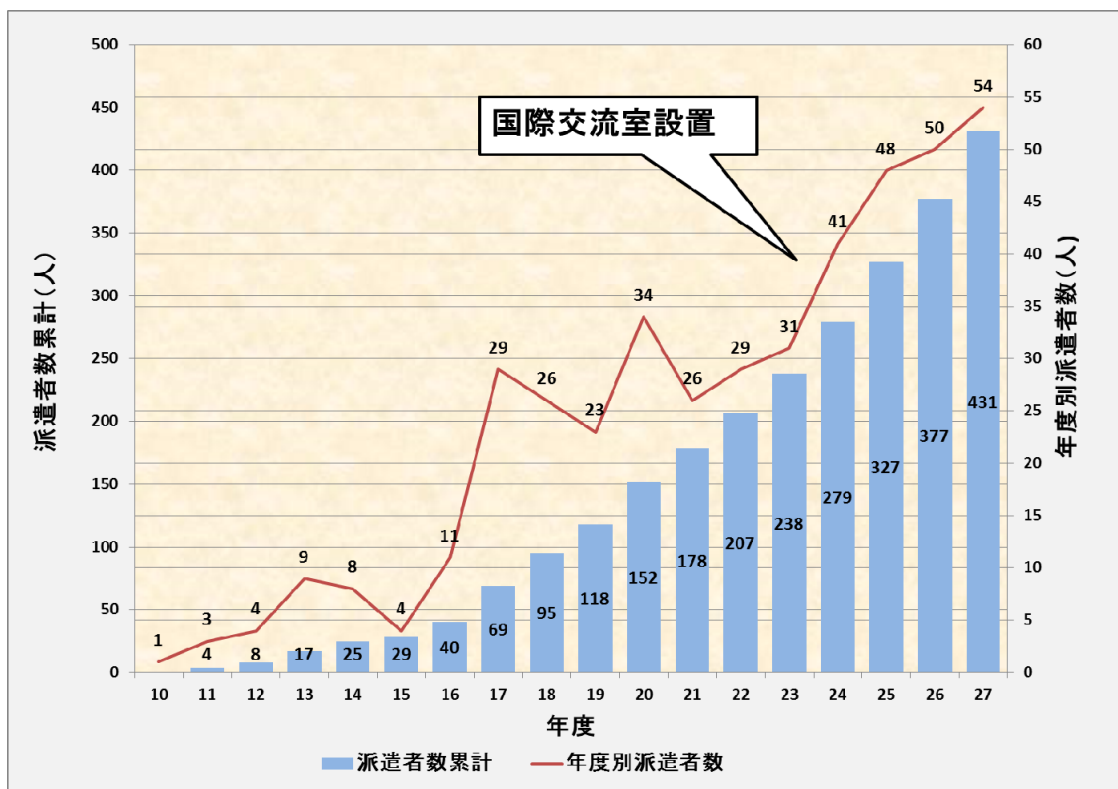
2013年度に海外協定大学の教員によるジョイント集中講義「国際経済論Ⅰ」（3年生以上、単位数2）を実施した。本講義は2013年1月11日から13日までカセサート大学（タイ）、ペラデニヤ大学（スリランカ）、オークランド大学（ニュージーランド）、パピア大学（イタリア）の教員を招待し、我が学部の国際経済社会コースの「国際経済論Ⅰ」の集中講義を行った。講義の内容は全て、学生にわかりやすい英語で実施され、日本語・英語で印刷された資料が配布された。その後、実地研修や国際研究会“The Shift of Global Economic Power from West to Asia: A Myth or Reality”を実施した。

これらの活動に関連して、7月21日～25日に佐賀大学公開講座「みんなの大学」の海外研修が、韓国・全南大学で実施され、地域社会の国際化として事前学習会「アジアの経済と社会」に協力した。

2014年3月
経済学部教授／国際交流室長
ラタナーヤカ・ピヤダーサ

（出典：経済学部HP）

図Ⅱ－Ⅰ－3 海外留学（派遣）実績



(出典：経済学部総務係調べ)

表Ⅱ－Ⅰ－19 TOEICの学部平均スコア

H25 年度入学者	平均点 (1回目)	平均点 (2回目)	差分
経済学部全体	388.9	408.4	19.5
経済学科	412.5	424.8	12.3
経営学科	352.2	382.1	29.9
経済法学科	397.9	414.5	16.6
H26 年度入学者	平均点 (1回目)	平均点 (2回目)	差分
経済学部全体	377.9	413.5	35.6
経済学科	387.8	424.7	36.9
経営学科	347.3	388.3	41.0
経済法学科	396.5	424.4	27.9

(出典：学務部教務課)

【社会への関心の喚起】

- ・証券会社の実務家、公認会計士・税理士・会社の経理担当者、弁護士などの専門家による実践科目を開講している（表Ⅱ－Ⅰ－20）。
- ・授業の一環として、あるいは授業外で、企業人による講演を行っている。
- ・キャリアセンターと協力して、1年生向けキャリア教育を開講し、また教養教育で開講されるキャリアデザイン講義への学生の参加を義務付けている。
- ・インターンシップへの参加を支援している。

表Ⅱ－Ⅰ－20 実践科目の例（2013年度）

講義担当	科目名
野村証券	実践経済（グローバル時代の資本市場と証券）
連合（日本労働組合総連合会）	現代の労働
税理士法人諸井会計	実践会計
佐賀県弁護士会	市民と法 刑事訴訟法 消費者法 不法行為法

(出典：経済学部 HP)

【社会からの要請への対応】

- ・聴講生、科目等履修生、研究生を受け入れている。
- ・西九州大学との間で、相互の学生の受講と単位取得を可能とし、学生に周知している。

【学生からの要請への対応】

転学部及び転学科細則を制定し、修めたい分野の変更希望がある場合に一定の条件のもとで変更を認めることにしている。

3 教育の方法及び指導

【授業形態の組み合わせとバランス】

- ・本学部の授業の柱は講義と演習（ゼミナール）である。講義と演習の一授業当りの受講者数は表のとおりである（表Ⅱ－Ⅰ－21）。

表Ⅱ－I－21 一講義あたり平均受講者数

授業形態等	平均受講者数
大学入門科目Ⅰ、入門ゼミ（1年次）	17人
演習（ゼミナール：2, 3, 4年次）	7.3人
専門授業科目	103人
外国語科目（ビジネス基礎英語など）	8人

（出典：経済学部教務課）

- ・演習は、1年次の「大学入門科目Ⅰ」及び「入門ゼミ」では17人程度の受講者とし、2年次後期からの演習では受講者数を10人以下としている。演習は少人数の対話型授業であり、反転授業となっている。
 - ・アクティブラーニングとしての実地型教育としては、ゼミでのフィールドワークの他、様々な科目がある。「実践法政策」は、事前学習の後、学生が紛争地（例：諫早湾干拓地）や法の執行機関（例：佐賀少年刑務所）を見学し、報告をまとめる授業となっている。「国際交流実習」では、事前学習と現地視察及び訪問先大学での研究発表を行っている。
 - ・ビジネスコミュニケーション英語及びビジネス基礎英語では、習熟度別クラスを採用し、能力に応じたきめ細かな指導を行っている。
- 以上のように各種の授業形態がバランスよく編成されている。

【学習指導上の工夫】

(1) 初年次学生の学修への配慮

初年次での学修上のつまづきに対応するために、「大学入門科目Ⅰ」と「入門ゼミ」を置く。また、自分の学科以外の学問分野についても広く浅く学ぶために、「経済学入門」「経営学入門」「法学入門」は、全学生必修とする（表Ⅱ－I－22）。

表Ⅱ－I－22 初年次学生の学修

大学入門科目Ⅰ	1クラス17人程度とし、年複数回の面接指導と合わせて、学修での躓きが起こらないようにしている。	学部で作成した『1年次ゼミ共通テキスト』を使用する。
入門ゼミ	各学科の基礎的素養を身に付けさせながら、報告・議論などの学習上のスキルを修得できるよう指導している。	学部で作成した『1年次ゼミ共通テキスト』を使用する。
経済学入門、 経営学入門、 法学入門	1年次全員の必修科目である。各学問領域を浅く学ぶ。	同一内容で複数開講することによって大人数授業とならないようにしている。

（出典：経済学部資料）

(2) 履修及び学習の指導

2年次からのコア科目群と演習の履修を連携させるために、各教員の演習について推奨コア科目群を明示している。入学時だけでなく、2～3年次生に対しても履修ガイダンスを実施するほか、演習担当教員をチューター教員として履修指導も行っている。

(3) 受講者数適正化

本学部では、演習用教室を11室設けている。また情報教育専用の情報演習室がある。大人数クラスに対応する経済学部の教室は2つであるが、他学部等の教室を共用し、また時間割上で授業科目を適切に配置することで、受講者数を抑制し教育効果が上がるようにしている。

(4) シラバスの充実と活用

全科目のシラバスを教務ポータルシステムで公開している。シラバスには15回の授業計画及び自主学習内容を明示し、それによって授業の予習を促し、また週に一度のオフィスアワーを設け、授業の復習や疑問解決を容易にする体制をとっている(表Ⅱ-I-4)。

図Ⅱ-I-4 シラバスの例(オンラインシラバス画面)

開講年度	2015		開講時期	前期
コースナンバー				
科目コード	37420200			
科目名	管理会計論			
担当教員(所属)	小川 哲彦(経済学部)			
単位数	2			
曜日・校時	月2			
学主力番号	2(2)、3(2)			
講義形式	パワーポイントを使用して講義を進め、毎回の講義の最初にプリントを配布します。			
講義概要	管理会計は、企業の各階層の経営管理者に対し、経営管理に不可欠な会計情報を提供するための理論と技術です。本講義では、こうした管理会計の基礎的な理論および手続きを理解し、企業における業績評価や意思決定技法としての管理会計の各種計算を学習します。			
開講意図	企業のさまざまな状況における意思決定に用いられる手続きを理解し、各種計算が行えるようにすることを目的とします。			
到達目標	・管理会計における基本的理論、手続きの理解 ・計算技術の習得			
受講指定	3年生以上			
履修上の注意	毎回の講義に電卓を持参してください。			
授業計画	回	内容	授業以外の学習	
	1	管理会計総論	当日に配布したプリントを読む	
	2	標準原価計算の意義	当日に配布したプリントを読み、計算問題を解く	
	3	標準原価計算制度と勘定記入法	当日に配布したプリントを読み、計算問題を解く	
	4	標準原価計算における原価差異分析	当日に配布したプリントを読み、計算問題を解く	
	5	直接原価計算	当日に配布したプリントを読み、計算問題を解く	
	6	差額原価収益分析	当日に配布したプリントを読み、計算問題を解く・テキスト27-44頁を読む	
	7	利益計画	当日に配布したプリントおよびテキスト27-44頁を読む・テキスト45-66頁を読む	
	8	予算管理	当日に配布したプリントおよびテキスト45-66頁を読む・テキスト67-87頁を読む	
	9	事業部制会計	当日に配布したプリントおよびテキスト67-87頁を読む・テキスト88-109頁を読む	
	10	設備投資の経済計算	当日に配布したプリントおよびテキスト88-109頁を読む・テキスト110-129頁を読む	
	11	ABC/ABM	当日に配布したプリントおよびテキスト110-129頁を読む・テキスト130-149頁を読む	
	12	原価企画	当日に配布したプリントおよびテキスト130-149頁を読む・テキスト150-172頁を読む	
	13	品質原価計算とライフサイクル・コスト	当日に配布したプリントおよびテキスト150-172頁を読む・テキスト173-188頁を読む	
	14	環境管理会計	当日に配布したプリントおよびテキスト173-188頁を読む	
	15	管理会計論のまとめ	これまでに配布したプリントおよびテキストを読み、計算問題を解く	
成績評価の方法と基準	小テスト(15回)20%と期末試験80%で評価します。			
開示する試験問題等	1.小テストの解答 2.期末試験の問題および解答			
開示方法	1.小テストの解答は、講義中に開示します。 2.期末試験の問題および解答は、期末試験終了後のオフィスアワーの時間帯に開示しますので、開示を希望する学生は研究室へ来てください。			
教科書	資料名		版	
	著者名	発行所名・発行者名	出版年	
	備考(巻冊:上下等)		ISBN	
	管理会計入門ゼミナール			
	高沼 真一//編著、村田 直樹//[ほか]著	創成社	2007	
9784794412874				
オフィスアワー	金曜3限			

(出典：経済学部資料)

(1) 自主的学習を促す取組
 以下のように、様々な取組が行われている（表Ⅱ－Ⅰ－23～24）。

表Ⅱ－Ⅰ－23 自主的学習を促す取組

シラバス	毎回の講義内容に即した課題の提示により、学生が自主的に予習・復習をすることができる。
ラーニング・ポートフォリオやチューター指導	一人一人の学生の実情に即した指導ができるため、自主的学習を促すことができる。
教務ポータルシステム	ウェブ上に様々な資料やプリントをアップしたり、学生のレポートを受け付けたりできるため、学生の自主的な学習を促進しやすい。
ゼミナール連合	その活動を学部が支援している。そのことにより、学生が全国商業系ゼミナール等に参加し、他大学の学生と勉学上の交流を行うことが可能となっている。
演習	多くの演習で卒業レポートの提出を求めており、まとまった考察を書くという最終目標を示すことにより、学生の探求意欲を引き出すことにつながっている。また優秀な論文を佐賀大学経済学会発行の『学生論集』に掲載し、卒業式で表彰している。このことは、学生の励みになっている。
留学	交流協定のある大学への留学を支援しており、学生の海外への関心と外国語の学習意欲を引き出している。
ウォッチング佐賀	学生を経済学部地域経済研究センターの企画する「ウォッチング佐賀」に参加させ、地域経済、地場産業、地方行政の現状と問題に触れさせることで実践的問題関心を引き出している。「ウォッチング佐賀」には、学生向けの企画だけでなく、市民向けの公開講座を兼ねた企画があり、学生が市民と一緒に、事前に学習し、実地研修に赴いている。

（出典：経済学部資料）

表Ⅱ－Ⅰ－24 ウォッチング佐賀（2015年度）

区分	テーマ	日程	訪問地	参加学生数
第75回	景観と交流を活かした「うましの里」根獅子食まつりシンポジウム	2016年 1月24日	長崎県平戸市	降雪のため 中止
第76回	唐津市の防災計画とまちづくり その2	2016年 2月18日	佐賀県唐津市	14人
第77回	平和と地域の文化を学ぶ	2016年 2月16～17日	鹿児島県知覧市	10人
第78回	佐賀の焼き物と天草陶土	2016年 2月19～20日	熊本県天草市	9人

（出典：地域経済研究センターHP）

- ・学生の自主学習をサポートする施設としては、「研究図書室（資料室）」、「パソコン自習室」、「自学自習室」がある。教室である演習室及び情報演習室についても空き時間は自主学習に使用できるようにしている。

【単位実質化への配慮】

- ・15回の授業と1回の定期試験の時間を確保することとしている。担当教員が授業を実施できない場合は、必ず代講や補講を行っている。
- ・履修登録単位数について上限を定め、学生が十分な学習時間を確保できるようにしている。
- ・シラバスには15回の授業内容と取り組むべき自主学習の内容を示し、予習・復習を促している。シラバスに授業における到達目標と成績評価基準を明示することにより、学生

の学修目標が明確となるようにしている。

- ・ オフィスアワーを設け、学生からの質問を受け付けている。
- ・ 定期試験では解答例を公開した上で、評価に関する質問のためのオフィスアワーを設け、試験問題並びに評価に関してより学生が深い理解がもてるよう配慮している。
- ・ 平成 28 年度から、4 年次生に対して「コア科目群確認試験」を課す予定である。

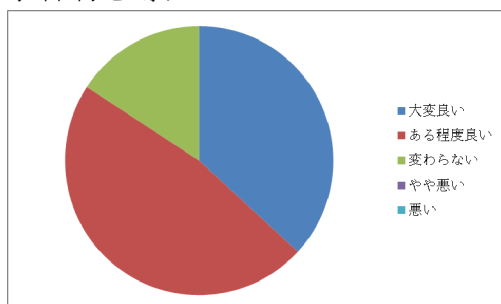
(出典)「平成 24 年度経済学部マニュアル」,「平成 27 年度経済学部マニュアル」

【改組の評価】

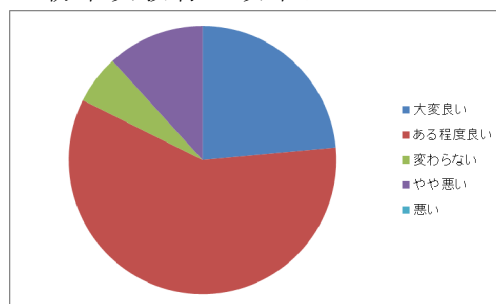
教員に対して、平成 28 年 3 月に改組の暫定的評価を調査した結果は、以下の通りである。4 分の 3 以上が肯定的な評価であった (図 II - I - 5)。

図 II - I - 5 教員アンケートの結果

学科制を導入したことについて



初年次教育の改革について



(出典：経済学部資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

- ・ 教養科目において幅広い視野をもたせ、専門教育によって専門分野を深められるよう適切な教育課程となっている。
- ・ 専門授業科目は、専門性を確保しつつ、経済学、経営学、法学の総合的な教育という学部の教育目標を達成できるように 3 学科の科目の体系的な履修を確保している。
- ・ 講義、演習、実地型授業など多様な授業形態が適切に組み合わせられている。
- ・ 初年次学生の履修に対する配慮など、学習・教育上の工夫が十分に行っている。
- ・ 留学支援などの学生の学習を促す仕組みも構築している。
- ・ 単位の実質化のための措置の取組を行っている。

これらは、在学生及びその保護者、地域社会の期待に応えるものである。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1 単位取得状況

2015年3月時点での学生の単位修得状況は、下表に示すとおりである(表Ⅱ-Ⅱ-1)。卒業に必要な124単位について、大部分の学生はバランス良く単位を修得している。かかる状況は、他の年度においても同様である。

表Ⅱ-Ⅱ-1 2015年3月時学生の単位取得状況

区分	1年生		2年生		3年生		4年生	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
0~10	4	1.44	3	1.12	1	0.34		
11~20	8	2.90			2	0.68	1	0.36
21~30	23	8.30			1	0.34	3	1.08
31~40	210	75.81	8	2.99	1	0.34	1	0.36
41~50	32	11.55	13	4.85	1	0.34		
51~60			17	6.34	3	1.02	3	1.08
61~70			40	14.93	4	1.37	2	0.72
71~80			104	38.80	13	4.44	1	0.36
81~90			77	28.73	11	3.75	3	1.08
91~100			6	2.24	14	4.78	2	0.72
101~110					31	10.58	3	1.08
111~120					70	23.89	8	2.88
121~130					117	39.93	198	71.22
131~140					5	1.71	36	12.94
141~150					13	4.44	5	1.80
151~					6	2.05	12	4.32
合計	277	100%	268	100	293	100	278	100
平均値	35.5		72.92		112.87		124.02	
中央値	38		80		121		125	

(出典:「2014年度自己点検評価報告書」)

2 卒業率

修業年限ごとの卒業率は、平成25年3月卒業者以降、80%以上を維持している(表Ⅱ-Ⅱ-2)。

表Ⅱ-Ⅱ-2 平成23年度~27年度卒業率

区分	過年度生を含む卒業率			過年度生を含まない(4年経過時の)		
	在籍	卒業者数	卒業率	在籍者数	卒業者数	卒業率
平成24年3月	399	289	72.40%	298	233	78.10%
平成25年3月	380	297	78.20%	288	245	85.10%
平成26年3月	346	281	81.20%	279	245	87.80%
平成27年3月	319	252	79.00%	278	225	80.90%
平成28年3月	341	266	78.01%	291	242	83.16%

(出典:「2015年度自己点検評価報告書」)

3 授業評価アンケート

毎学期ごとに取りっている授業評価アンケートにおける回答は以下の通り（表Ⅱ－Ⅱ－3）であった（ただし「回答なし」を除外している）。いずれの質問に対しても、6割程の学生が肯定的に答えている。

表Ⅱ－Ⅱ－3 授業評価アンケートの回答

「この授業の内容は理解できる」(%)

区分	該当しない わからない	全くそうは 思わない	そうは思わ ない	どちらとも 言えない	そう思う	全くその通 りだと思 う
H23年度前期	3.58	2.86	8.14	24.38	47.02	14.03
H23年度後期	2.25	3.48	8.54	23.63	47.09	15.00
H24年度前期	2.71	3.02	9.29	22.06	51.78	11.15
H24年度後期	1.56	3.54	7.01	24.22	49.86	13.81
H25年度前期	1.54	3.32	8.02	22.06	50.17	14.90
H25年度後期	0.53	3.90	9.93	22.08	46.22	17.34
H26年度前期	0.86	2.92	7.63	19.61	54.19	14.79
H26年度後期	0.41	3.07	6.24	19.34	52.10	18.83
H27年度前期	4.09	1.36	5.31	27.04	46.80	15.40
H27年度後期	7.97	1.53	6.88	27.29	44.43	11.90

「この授業を受講して満足が得られた」(%)

区分	該当しない わからない	全くそうは 思わない	そうは思わ ない	どちらとも 言えない	そう思う	全くその通 りだと思 う
H23年度前期	3.71	2.96	7.22	24.75	45.22	16.14
H23年度後期	3.06	2.97	6.97	26.18	44.41	16.40
H24年度前期	3.10	3.10	6.73	26.16	47.52	13.39
H24年度後期	2.24	4.15	6.73	22.45	48.03	16.39
H25年度前期	1.44	3.65	6.39	23.74	46.08	18.69
H25年度後期	0.69	4.97	8.48	22.84	41.41	21.62
H26年度前期	1.15	3.38	7.68	23.39	46.85	17.55
H26年度後期	0.61	3.38	6.65	23.03	44.32	22.01
H27年度前期	—	2.04	5.25	17.44	49.46	25.82
H27年度後期	—	3.28	6.99	17.90	48.58	23.25

（出典：H23年度「授業評価アンケート報告書」、H24・H25・H26・H27年度「授業評価アンケート」結果。H27年度については、質問項目に若干の変更があるが、同趣旨の質問項目に関する結果を挙げた。）

4 卒業レポート

多くのゼミで、卒業レポート作成が指導されている。それらの卒業レポートの幾つかは、学生論集に掲載され、卒業祝賀会で表彰される。下表は、2014年度刊行のテーマである（表Ⅱ－Ⅱ－4）。

表Ⅱ－Ⅱ－4 学生論集のテーマ

2014年12月 刊行	21号	1. 保育のニーズと待機児童 2. ブラック企業 3. 児童虐待と親権停止制度について 4. 生活保護の変遷と引き下げの議論 5. 我が国の国際会計基準導入をめぐる 6. (地域雇用課題研究) 地域で働く佐賀大生のアルバイト就業 実態調査研究
2015年3月	22号	1. お金持ち研究—お金持ちの妻—

刊行	2. 認知症高齢者を地域で見守る —行方不明者を出さないために— 3. デジタルデバインド解消モデルに関する実証研究 4. 食品添加物と食品表示の考察 —よりよい消費者市民社会を目指して— 5. 債権者代位権の改正について —債権回収機能を中心として—
----	--

(出典：佐賀大学経済学部学生論集 21・22号)

5 在校生及び卒業予定者アンケート

毎年度末に、在校生及び卒業予定者へのアンケート調査を行っている。

アンケートの結果は、下表の通りである（表Ⅱ－Ⅱ－5）。（ただし平成25年度は、システムのトラブルにより、十分な数のデータが収集できなかったため、除外した。さらに、平成27年度については、質問項目の見直しが行われたことにより該当するデータが得られないため、除外した箇所がある。このような問題はありますが、本アンケートは大まかな傾向を知るには十分であると考ええる。）

このアンケート結果から、在校生の過半数は学部の専門科目の授業に満足し、また卒業予定者の過半数が「合理的な判断能力」や「多面的考察力」「情報収集・分析力」を高めたと判断していることが分かる。

表Ⅱ－Ⅱ－5 在校生アンケートの結果

授業科目の満足度（専門基礎科目）

区分	1 不満足	2	3 (中間)	4	5 満足	度数平均値
平成23年度	7	7	11	47	16	3.65
平成24年度	0	3	20	51	11	3.83
平成25年度	—	—	—	—	—	—
平成26年度	1	6	56	51	10	3.51
平成27年度	—	—	—	—	—	—

授業科目（専門科目）の満足度（平成26年度）

区分	1 不満足	2	3 (中間)	4	5 満足	度数平均値
専門基礎科目	1	6	56	51	10	3.51
専門必修科目	4	20	41	58	14	3.42
専門選択科目	4	13	46	51	21	3.53
専門共通科目	1	9	44	60	22	3.68

(出典：経済学部資料)

表Ⅱ－Ⅱ－6 卒業予定者アンケートの結果

「日常生活において、合理的及び論理的に判断している。」

区分	1 全く当てはまらない	2	3 (中間)	4	5 よくあてはまる	度数平均値
平成23年度	5	5	17	47	6	3.54
平成24年度	0	8	10	41	18	3.90
平成25年度	—	—	—	—	—	—
平成26年度	7	12	53	97	30	3.66
平成27年度	2	22	56	120	31	3.68

「現代社会における諸課題を多面的に考察している。」

区分	1全く当てはまらない	2	3（中間）	4	5よくあてはまる	度数平均値
平成 23 年度	4	10	26	33	9	3.39
平成 24 年度	2	12	10	41	8	3.57
平成 25 年度	—	—	—	—	—	—
平成 26 年度	5	26	60	87	22	3.48
平成 27 年度	2	33	70	109	17	3.46

「現代社会における諸課題の解決に役立つ情報を収集し、分析できる。」

区分	1全く当てはまらない	2	3（中間）	4	5よくあてはまる	度数平均値
平成 23 年度	4	12	30	26	6	3.23
平成 24 年度	2	12	10	47	6	3.56
平成 25 年度	—	—	—	—	—	—
平成 26 年度	6	32	62	85	14	3.35
平成 27 年度	2	31	80	103	15	3.42

（出典：各年度「卒業予定者アンケート報告書」）

6 資格取得状況

本学部の専門教育は、資格取得を目的とするものではないが、学生の学修の動機付けに資することから、資格取得を奨励している。ファイナンシャルプランナー、社会保険労務士資格などの資格取得者がいる。日商簿記の受験も推奨している。また、教員免許の取得状況は以下の通りである。

表Ⅱ－Ⅱ－7 教員免許の取得状況（人数は延べ人数）

	免許取得者総数	中学校教員免許数	高校教員免許数
平成 23 年度	16	7	9
平成 24 年度	11	3	8
平成 25 年度	12	2	10
平成 26 年度	10	1	9
平成 27 年度	22	3	19

（出典：経済学部資料）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

学生の単位取得は4学年にわたって順調に行われており、学生は、授業に対する満足度が高く、卒業時の自らの能力についても高い評価をしている。これらは、学生及びその保護者の期待に応えるものである。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

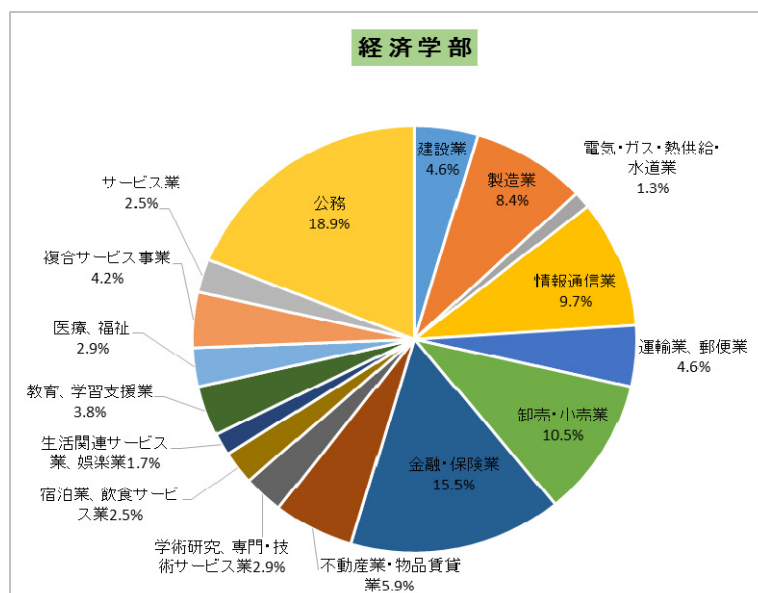
1 就職率

学生の就職率は、91.6%（平成23年度）、93.0%（平成24年度）、95.6%（平成25年度）、95.6%（平成26年度）、93.2%（平成27年度）であり、概ね改善・高位定着傾向にある。

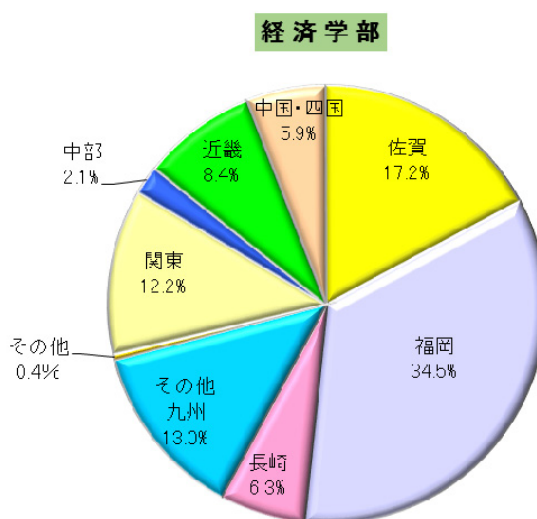
2 就職先

学生の就職先分野は、多い順から、公務員、金融・保険、卸売・小売、情報通信、製造業、運輸・郵便業、建設業、教育・学習支援業、サービス業であり、本学部の特徴である総合的な社会科学教育を反映して、多様な部門に人材を供給している。就職先地域は、西・北部九州（福岡、佐賀、長崎県）が過半数を占め、地元密着型大学の特徴を示している（図Ⅱ－Ⅱ－1）。

図Ⅱ－Ⅱ－1 平成27年度産業別就職状況



平成27年度地域別就職状況



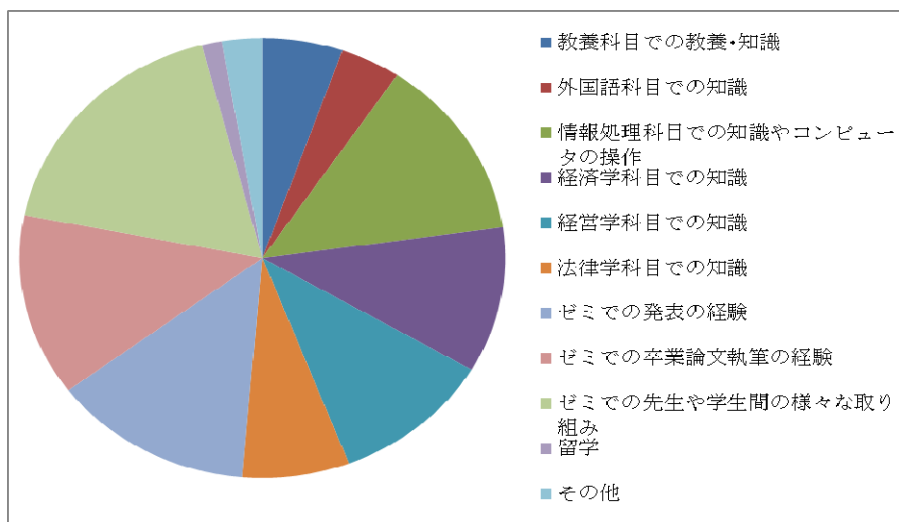
(出典：経済学部資料)

3 卒業生アンケート

平成 27 年 3 月～4 月にかけて、平成 22～25 年度卒業生 66 人にアンケートを取った。その中の質問項目「現在のお仕事に、大学時の学業や経験は役立っていますか。役立っていると思われるものをすべて挙げて下さい。」に対する回答結果は、以下の通りである（図Ⅱ－Ⅱ－2）。なお、質問項目中の「卒業論文」とは「観点 学業の成果」の「4 卒業レポート」と同一である。

その結果、「卒業後、役に立っている。」項目として卒業生が挙げるものとしては、「知識」と「ゼミでの様々な経験」がほぼ同程度であることが分かる。

図Ⅱ－Ⅱ－2 卒業生アンケート「卒業後、役に立っている」項目



(出典：2015 年実施の「卒業生アンケート」データ)

また、上記の回答の理由を問うたところ、以下のような回答があった。ここでも、知識だけでなく、ゼミでの様々な経験をプラスに評価する回答が多い（表Ⅱ－Ⅱ－8）。

表Ⅱ－Ⅱ－8 卒業生アンケート「卒業後、役に立っている理由」

<p>(平 24 年 3 月卒業・企業経営コース・会社員)</p> <p>事務的な作業も行うので、情報処理は高校から大学まで勉強していて役立ちました。また、報告書を出すことも多いので小論文を書いたということは書類を作成する上で自信に繋がっています。発表する時も同様です。</p> <p>コミュニケーション能力を養えたのは、先生やゼミ生と重要な話や雑談をたくさんした 2 年があるからだと思っています。</p>
<p>(平 23 年 3 月卒業・法務管理コース・会社員)</p> <p>仕事でパソコンをよく使うので、情報処理の知識は本当に大切だと思えることがよくあります。ほかにも、ゼミで卒論を書いた経験のおかげで自分の考えを文章にまとめることができ、メールを書いたり、資料を作ったりするときなどに役に立っています。</p> <p>大学で得た経験や知識は幅が広く、社会に出てからも、大学で得た経験・知識を土台に自分で調べたり、考えたりでき、大学に行ってよかったなと感じています。</p>
<p>(平 26 年 3 月卒業・法務管理コース・団体職員)</p> <p>年金に携わる仕事のため、社会保障をはじめとした法律科目は基礎知識として自分の力になっています。年金はマクロスライドや物価スライドによっても変動するため、大学時代に経済科目と法律科目両方に触れることが出来て良かったです。</p>
<p>(平 24 年 3 月卒業・法務管理コース・団体職員)</p> <p>大学の講義では、中学や高校の授業とは違って、「君はどう思うか？」と自分の考えを問われることが多かったので、いつも自分の考えを持つよう心がけなければならなかつ</p>

た。仕事においても、自分の考えを問われたり、意見を言わなければならない機会が多いので、この心がけが役に立っていると思う。

(平 23 年 3 月卒業・総合政策コース・会社員)

(ゼミでの発表の経験のおかげで) 会社で意見を交換しあう機会が多く、自分の考えを自信をもって話せるようになった。

(平 23 年 3 月卒業・国際経済社会コース)

簿記の知識やコンピュータ操作、またゼミでの文書作成や発表の経験は、実務的に役に立っている。また直接業務に関わりはなくても、教養科目や経済学科目、ゼミで得た知識を仕事上の会話に活かすことができた。

(平 24 年 3 月卒業・企業経営コース・公務員)

- ・パソコンで書類作成をする機会が多い
 - ・分かりやすい説明が求められる
 - ・年齢の違う同僚、先輩、上司、後輩と一緒に仕事をしなければならない
 - ・様々な住民の方と接する機会が多く、あらゆる人との対応能力が求められる
 - ・公務員として、住民と対応する上で、基礎的な教養知識が必須
- 以上のことから、大学で経験したり学んだことは大変役立っていると思います。

(平 25 年 3 月卒業・企業経営コース・公務員)

パソコンを使って仕事をするうえで情報処理に関する能力は必須である。また、地方公務員であるため経済学の知識は常識として求められる。中小企業を相手にする仕事で決算書を読むこともあるため、経営学の知識は非常に役に立っている。

ゼミでの卒業論文で研究した内容が現在の仕事内容と重なっているため、ゼミでの卒業論文執筆は大変財産になった。

また、ゼミでの先生や同級生との交流では、互いに異なる考え方を持つ人たち、また同じようなことに興味を持つ人たちと議論をしたり共同で何かをやったりする中で、疑似的に社会体験ができた。

(平 23 年 3 月卒業・企業経営コース・会社員)

大学での勉強、経験が直接仕事に結びつくことはあまりないけれど、基本的な考え方や行動は大学時代から培われているものだと思う。

(出典：2015 年実施の「卒業生アンケート」データ)

4 就職先企業アンケート

平成 23 年度に 17 社、同 27 年度に 9 社から、聞き取り調査を行った。その結果によれば、本学の卒業生については、「まじめである」「勉強熱心」「向上心がある」といったプラス評価と「自己主張が弱い」といったマイナス評価が伺える。

また「佐賀大学経済学部に対してどのような教育を要望しますか」という質問については、「コミュニケーション能力の涵養」「主体性の確立」を求める声が目立つ。

以上からは、「積極的にコミュニケーションを取って、自ら物事に対処する姿勢」を育てる教育が求められていることが分かる。このことは、既に、少人数教育をより充実させた今回の改組や自学自習を促進する体制の強化に反映されている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

就職率は向上しており、地元を中心に、多様な分野に卒業生を送り出している。また、多くの卒業生が、大学時の学業や経験が現在の仕事に役立っていると評価している。就職先の企業からも、卒業生の能力について相応の評価をいただいている。以上は、学生及びその保護者、地域社会の期待に応えるものである。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

- 1 専門性と総合性を備えた教育を充実させるために、改組を行った。
この改組において、経済学科・経営学科・経済法学科を置き、各学科で入学試験を実施した。また、学生定員を15人減じるなど、少人数によるきめ細かな教育を行った。
さらに、初年次の「経済学入門」「経営学入門」「経済法学入門」の履修を全新入生に義務付け、4年次に「コア科目群確認テスト」を課すことにしている。
以上のことから、教育の質が向上に繋がっていると判断できる。

- 2 初年次教育を充実させた。
初年次教育については、FDで必要に応じて議論しており、前期の「大学入門科目Ⅰ」及び後期の「入門ゼミ」を設け、教員が一貫して指導する体制を整えた。また、初年次での「躓き」を未然に防止できるよう『一年次ゼミ共通テキスト』を作成し、学生生活やスタディスキルを容易に理解できるようにした。以上のことから、教育の質が向上したと判断できる。

- 3 学生への細やかな指導が定着してきた。
学生は、「ラーニング・ポートフォリオ」を利用して自らの学習歴を記録することで学習状況の客観的な把握が可能となり、教員はその記録をもとに学生の振り返りをサポートしている。また、教員は「授業点検・改善報告」を記載することで、より学生への細やかな指導が行えるようになった。
以上のことから、教育の質が向上に繋がっていると判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

改組による教育改善の効果

新課程の学生は、平成27年度時点で3年次生以下であり、今後4年次教育を行う予定であるため、暫定的な評価として、教員へアンケート調査を行った。その結果、大半の教員が改組による授業改善策を実施したことを評価している。

以上のことから、教育の質が向上に繋がっていると判断できる。